

平成23年度(平成24年3月31日現在)貸借対照表

ブロードマインド少額短期保険株式会社

(単位:千円)

区分	前期金額	当期金額	区分	前期金額	当期金額
現金及び預貯金	[13,132]	[27,524]	保険契約準備金	[31,396]	[56,033]
現金	25	109	支払備金	13,442	16,683
預貯金	13,107	27,415	責任準備金	17,954	39,350
金銭の信託	[-]	[-]	普通責任準備金	(8,303)	(30,342)
有価証券	[-]	[-]	異常危険準備金	(9,650)	(9,007)
国債	-	-	契約者配当準備金	(-)	(-)
地方債	-	-	代理店借	[6,621]	[6,215]
政府保証債	-	-	再保険借	[58,592]	[55,253]
その他の証券	-	-	短期社債	[-]	[-]
有形固定資産	[-]	[139]	社債	[-]	[-]
土地	-	-	新株予約権付社債	[-]	[-]
建物	-	-	その他負債	[8,304]	[6,402]
建設仮勘定	-	-	代理業務借	-	-
その他の有形固定資産	-	209	借入金	-	-
減価償却費累計額	-	△69	未払法人税等	547	647
無形固定資産	[6,885]	[7,626]	未払金	4,723	3,775
ソフトウェア	6,885	7,626	未払費用	1,230	1,456
のれん	-	-	前受収益	-	-
その他の無形固定資産	-	-	預り金	1,804	522
代理店貸	[-]	[-]	仮受金	-	-
再保険貸	[42,206]	[68,012]	その他の負債	-	-
その他資産	[39,984]	[40,111]	退職給付引当金	[-]	[-]
未収金	30,575	30,566	役員退職慰労引当金	[-]	[-]
代理業務貸	-	-	その他の引当金	[1,217]	[1,140]
未収保険料	-	-	価格変動準備金	[-]	[-]
前払費用	180	948	繰延税金負債	[-]	[-]
未収収益	-	-	再評価に係る繰延税金負債	[-]	[-]
預託金	-	-	負債の部合計	106,129	125,045
仮払金	-	-	資本金	[70,000]	[85,000]
保険業法第113条繰延資産	-	-	新株式申込証拠金	[-]	[-]
その他の資産	9,229	8,596	資本剰余金	[60,000]	[75,000]
繰延税金資産	[-]	[-]	資本準備金	60,000	75,000
再評価に係る繰延税金資産	[-]	[-]	その他資本剰余金	-	-
供託金	[18,000]	[20,000]	利益剰余金	[△115,922]	[△121,630]
			利益準備金	-	-
			その他利益剰余金	△115,922	△121,630
			退職金関係積立金	(-)	(-)
			不動産圧縮積立金	(-)	(-)
			社会厚生事業増進積立金	(-)	(-)
			その他の積立金	(-)	(-)
			繰越利益剰余金	(△115,922)	(△121,630)
			うち当期剰余金	((△73,939))	((△5,708))
			自己株式(△)	[-]	[-]
			自己株式申込証拠金	[-]	[-]
			株主資本合計	14,078	38,369
			その他有価証券評価差額金	[-]	[-]
			繰延ヘッジ損益	[-]	[-]
			土地再評価差額金	[-]	[-]
			評価・換算差額等合計	[-]	[-]
			新株予約権	[-]	[-]
			純資産の部合計	14,078	38,369
資産合計	120,207	163,415	負債・純資産の部合計	120,207	163,415

平成23年度

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

損益計算書

ブロードマインド少額短期保険株式会社

(単位:千円)

区分	前期金額	当期金額
経常収益	522,140	597,460
保険料等収入	[521,036]	[597,454]
保険料	374,706	413,606
再保険収入	146,330	183,847
回収再保険金	(132,589)	(154,247)
再保険手数料	(-)	(-)
再保険戻入金	(112)	(16)
その他再保険収入	(13,629)	(29,583)
支払備金戻入額	[-]	[-]
責任準備金戻入額	[-]	[-]
資産運用収益	[13]	[6]
利息及び配当金収入	13	6
預貯金利息	(13)	(6)
有価証券利息・配当金	(-)	(-)
その他利息配当金	(-)	(-)
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
その他運用収益	-	-
その他経常収益	[1,091]	[-]
経常費用	595,813	602,878
保険金等支払金	[365,102]	[388,521]
保険金	112,027	104,168
給付金	78,924	108,997
解約戻入金	199	149
その他戻入金	-	-
契約者配当金	-	-
再保険料	173,953	175,205
責任準備金等繰入額	[7,610]	[24,638]
支払備金繰入額	5,058	3,241
責任準備金繰入額	2,552	21,396
資産運用費用	[-]	[-]
事業費	[223,097]	[189,689]
営業費及び一般管理費	218,026	185,847
うちのれん償却額	(-)	(-)
税金	3,065	1,427
減価償却費	2,006	2,415
退職給付引当金繰入額	-	-
その他経常費用	[4]	[29]
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-
その他の経常費用	4	29
保険業法第113条繰延額(△)	[-]	[-]
経常損失	73,674	5,418
特別利益	-	-
固定資産等処分益	[-]	[-]
負のれん発生益	[-]	[-]
価格変動準備金戻入額	[-]	[-]
その他特別利益	[-]	[-]
特別損失	-	-
固定資産等処分損	[-]	[-]
減損損失	[-]	[-]
価格変動準備金繰入額	[-]	[-]
不動産等圧縮損	[-]	[-]
その他特別損失	[-]	[-]
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純損失	73,674	5,418
法人税及び住民税	266	290
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	266	290
当期純損失	73,939	5,708

平成23年度

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

株主資本等変動計算書

ブロードマインド少額短期保険株式会社

(単位:千円)

科目	前期金額	当期金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,000	70,000
当期変動額	15,000	15,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	85,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,000	60,000
当期変動額	15,000	15,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	75,000
利益剰余金		
その他剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 41,983	△ 115,922
当期変動額	△ 73,939	△ 5,708
当期変動額合計	△ 73,939	△ 5,708
当期末残高	△ 115,922	△ 121,630
株主資本合計		
当期首残高	58,017	14,078
当期変動額	△ 43,939	24,291
当期変動額合計	△ 43,939	24,291
当期末残高	14,078	38,369
純資産合計	0	0
当期首残高	58,017	14,078
当期変動額	△ 43,939	24,291
当期変動額合計	△ 43,939	24,291
当期末残高	14,078	38,369

平成23年度(平成24年3月末現在)保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)

ブロードマインド少額短期保険株式会社

(単位：千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	23,729	47,376
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	14,078	38,369
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	9,650	9,007
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	-	-
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	-	-
⑪ 控除項目(-)	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$	13,118	11,852
保険リスク相当額	12,516	11,366
R1 一般保険リスク相当額	12,516	11,366
R4 巨大災害リスク相当額	-	-
R2 資産運用リスク相当額	2,040	1,510
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	131	274
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	1,487	555
再保険回収リスク相当額	422	680
R3 経営管理リスク相当額	437	386
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	361.8	799.4

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法を採用しております。
なお、耐用年数につきましては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

無形固定資産…… 定額法を採用しております。
なお、耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針及び表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法及びその関係法令に準じた内容としております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	13,000	3,000	-	16,000

4. その他の注記

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。